

日本が目指すべき食の道

株式会社スベックホルダー 代表取締役社長 大野 泰敬

1. 日本の現状

日本の現在の状況は非常に厳しい状態だ。その中で、ウクライナの戦争、そして円安による食市場の影響は非常に大きかった。ロシアとウクライナは世界有数の穀物輸出国で、世界の食システムにとって非常に重要な役割をしており、飼料等の価格高騰に大きな影響を与えた。しかし、それだけではない。今後インドが中国の人口を抜き、世界が急増する中、2025年から2030年にかけて、食の需要と供給のバランスが変わり、我々の食生活を変える可能性が極めて高い状態となっている。

それらの要因が重なり、飼料、肥料、魚粉等の価格が高騰している。仕入れコストが2、3倍に膨れ上がり、経営を圧迫している状態だ。畜産業者、養殖業者などにヒアリングを実施すると、想定以上に経営状態はかなり厳しい状態だ。畜産業者は、すでに赤字の状態が多く、養殖業者も来年には赤字に突入する状態である。実際、倒産する件数も増加傾向にあり、畜産、養鶏大手の会社が倒産するという状態になってきている。

価格高騰の見込みはあるが、下がる見込みは立っていない状態で、経営の担い手が不足するなど、労働者も減りつつある今、日本で食を生産する人がいなくなるという非常に危機的な状態にある。将来的には、こうした倒産した企業が外資系企業に買収され、日本が今まで培ってきた技術、ノウハウを安い値段で買われる可能性が十分に考えられる。それらは日本にとって脅威である。

2. 他国や民間企業の動き

食料安全保障の観点から、積極的な投資が進んでいる。とくにシンガポールなどは、フードテックを国の重要な施策と位置づけ、手厚いサポートを実施している。費用的な援助だけではなく、人材育成にも力を注いでいる。また、世界中から投資を集めるための施策も数多く実施し、今まで農業や、養殖を行ってこなかったシンガポールが、今では世界で有数のフードテック大国への変貌を遂げている。

世界の民間企業の動きも非常に活発だ。投資金額は1社で数兆円を超えて、食のプラットフォームを抑える動きが活発だ。全体投資金額のうち物流・小売が79%とかなり高い割合を占める。

このラストワンマイルを抑える動きが活発な理由は、スーパーアプリにある。一つのアプリをきっかけに、生活に必要なすべてのものをAIとデータを活用し、市場そのものをひっくり返す動きが世界では活発化してきている。

3. 目指すべき道

海外や民間企業の動きにも遅れをとっており、日本の状況はかなり危機的な状況である。今後、さらに飼料、肥料などのコストが上昇することが予想されるため、短期的なものと、中長期的な目線で施策を実施する必要がある。

短期的な施策で最も重要なことは、ブランド価値を上げ商品価格を上げていくことと、DXにより経営の効率化を図っていくことだ。原価が高騰することは止めることができない。代替になるものが見つかって、2、3倍に上がったコストを大幅に下げることが難しいだろう。だからこそやらなければいけないのは、経営の効率化である。日本には優れた技術がたくさんある。それらを効率化し、生産性を高めていき、そして、各企業が連携しあうことで、この危機を乗り越えられると信じている。なぜならば、それだけ日本の技術は海外からも注目されているからだ。

ただ、1社だけで実現することは難しい。すでに各国の投資状況や動きに対応していくためには、オールジャパンで対抗するしかない。日本の企業が一致団結し、持っている技術を組み合わせれば、圧倒的な結果を出せるはずだ。今日本は危機を迎えているが、古い業界、しきたりを変え、変革を起こせるチャンスなのだ。こうした危機を変えるためのガーディアンプロジェクトが愛媛県で立ち上がったが、わずか3ヶ月で多くの上場企業が協力を表明し、地元の企業と大企業が連携し、課題解決に向けて動き出している。

恐らくこうした動きが今後も日本中で起こっていくだろう。今後予測できない様々な要因により、食が迎える危機的な状況。しかし、それは私たちが生まれ変わるチャンスでもある。古い考え方から脱却し、新しい世の中を作り出せる。そうした時代に突入しているのだ。それらを乗り越え、日本の食を世界に広げ、世界で羽ばたいていくために何をなし得るのか。すべては私たち一人ひとりの手にかかっている。